

# かゆいところに手が届く！ —多摩・島しょ自治体お役立ち情報—

「かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報」は、市町村の職員が日頃の業務で感じている疑問や他の自治体、民間企業などの動向など、把握したいと考えている事項について自治調査会が調査し、問題点や課題などを明らかにすることを目的に実施しています。

## 多摩地域の農業について

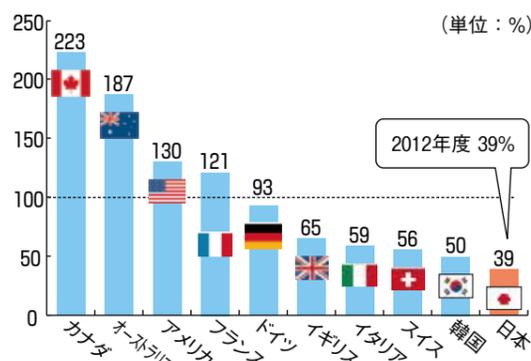
調査部研究員 青木麗雅

### 1. はじめに

安倍内閣によるアベノミクスでは、金融政策、財政政策、成長戦略の3つを基本方針とし、これらはまとめて「三本の矢」と表現されています。この矢の一つである成長戦略の中で、安倍晋三首相は「農業を成長分野と位置付け、産業として伸ばしていく」との意向を示しました。また、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉も大詰めを迎える中、日本の農作物の品質や安全性などが、アジア地域の富裕層などから高い評価を得るなど、日本の農業は国内外から注目を集めるようになりました。

しかし、日本の農業は、戦後の産業構造の変化や食生活の欧米化などにより衰退し続け、2012年度の食料自給率（カロリーベース）は40%を切っています（図表1）。

図表1 先進諸国の食料自給率<sup>i</sup>（カロリーベース）



（出典：農林水産省HP「食料自給率の部屋」）

その一方で、国内における農産物直売所や市民農園の数は年々増加しており、農産物や農業に対する関心は、特に、自然に接する機会の少ない都市部の住民の間で高まっています（図表2）。

図表2 市民農園の開設数の推移<sup>ii</sup>



（出典：農林水産省「平成24年度食料・農業・農村の動向」）

多摩地域においても、農業は新鮮で安全な農作物の供給だけでなく、緑地空間の提供や地域住民の交流の場として、まちづくりの重要な役割を担っているものの、都市化の進展や後継者不足により、耕地面積や農家数の減少が問題となっています。

そこで、本調査では、多摩地域の農業について、現状を把握するとともに、先進的な取り組み事例をもとに、都市農業<sup>iii</sup>として持続可能な方策を考えてみたいと思います。

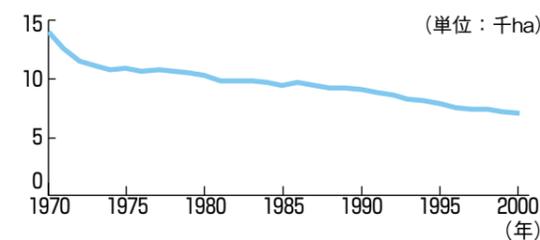
### 2. 多摩地域の農業の現状

まずはじめに、多摩地域の農業の現状についてみてみます。

#### (1) 耕地面積

多摩地域は、戦後の高度経済成長期からバブル期にかけて、東京都心部のベッドタウンとして急速に発展してきました。それに伴い、多摩地域の農地は減少の一途をたどり、耕地面積は1970年から2000年の30年間で約半減してしまいました（図表3）。

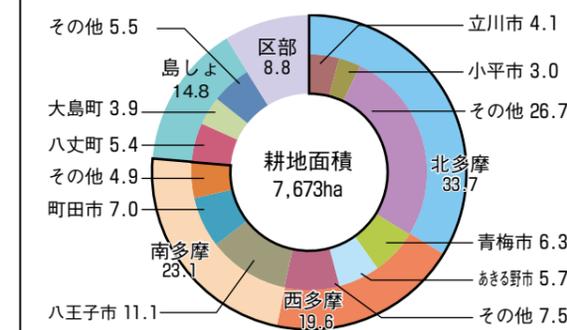
図表3 多摩地域における耕地面積の年次推移



（出典：農林中金総合研究所「農林金融」2005年6月号）

なお、2010年の多摩地域における耕地面積は、5,863haとなっており、東京都全体の耕地面積の4分の3以上を占めています（図表4）。

図表4 東京都の地域別耕地面積割合（2010年）



（出典：農林水産省「面積調査」より作成）

#### (2) 農家数

農家数も同様に減少傾向にあり、多摩地域データブック（自治調査会発行）によると、多摩地域の総農家数は、1970年は26,563戸でしたが、2010年には10,196戸まで減少しています。そのうちの半数は、自給的農家<sup>iv</sup>であり、残り半数を占める販売農家<sup>v</sup>も、大部分が家族経営的なものとなっています。

また、2010年の経営耕地<sup>vi</sup>面積規模別の農家数（経営体）は、1ha未満が全体の81.8%を占め、全国平均（55.5%）の割合を大幅に上回ってお

り、経営規模においても小規模となっています（図表5）。

図表5 経営耕地面積規模別農業経営体数（2010年）

経営耕地面積規模	多摩地域		全国	
	農家数(経営体)	構成比(%)	農家数(経営体)	構成比(%)
1ha未満	4,481	81.8	932,674	55.5
1~2ha未満	852	15.5	416,877	24.8
2~3ha未満	102	1.9	137,323	8.2
3~5ha未満	30	0.5	90,480	5.4
5ha以上	16	0.3	101,730	6.1
計	5,481	100.0	1,679,084	100.0

（出典：東京都「農林業センサス東京都調査結果報告」より作成）

#### (3) 農産物及び出荷先

2010年の多摩地域の農産物について、販売金額の1位部門の割合をみると、通常の畑で栽培される「露地野菜」が55.0%を占め、次いで「果樹類」が17.4%、「花き・花木」が11.4%となっています。その一方で、ビニールハウスなどで栽培される「施設野菜」については4.1%となっており、「露地野菜」と比べ低い割合になっていることがわかります（図表6）。

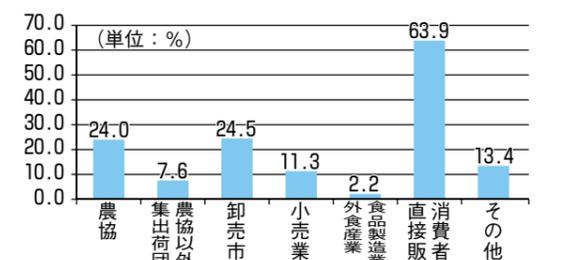
図表6 農産物販売金額の1位部門（2010年）

多摩地域	農家数(経営体)	部門									
		稲作	麦類作物	雑穀・豆類	工業農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	畜産
多摩地域	4,627	77	11	169	71	2,545	190	804	529	119	112
構成比(%)	100.0	1.7	0.2	3.7	1.5	55.0	4.1	17.4	11.4	2.6	2.4

（出典：東京都「農林業センサス東京都調査結果報告」より作成）

次に、農作物の出荷先についてみると、「消費者に直接販売」が63.9%を占め、「卸売市場」(24.5%)や「農協」(24.0%)を大きく上回っています（図表7）。

図表7 農産物出荷先別延べ経営体数（2010年）



（出典：東京都「農林業センサス東京都調査結果報告」より作成）

直接販売する方法としては、一般的に農産物直売所がメインとなっており、多摩地域には2013年6月現在、JA東京グループが運営しているものだけでも46施設（北多摩22施設、南多摩15施設、西多摩9施設、自治調査会調べ）あ